



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日
上場取引所 名

上場会社名 旭精機工業株式会社

コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 神戸 昌之

TEL 0561-52-5300

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,640	13.9	501	166.2	440	125.1	212	122.5
22年3月期	10,214	△20.8	188	394.6	195	74.6	95	77.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.41	—	1.8	2.6	4.3
22年3月期	3.30	—	0.8	1.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,802	11,457	68.1	402.53
22年3月期	16,653	11,477	68.9	397.30

(参考) 自己資本 23年3月期 11,457百万円 22年3月期 11,477百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,113	△381	△465	5,001
22年3月期	2,526	△314	△173	4,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.50	5.50	158	166.6	1.3
23年3月期	—	—	—	5.50	5.50	156	74.2	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		71.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△1.6	140	△56.1	160	△51.3	80	△42.4	2.81
通期	12,300	5.6	380	△24.1	410	△6.8	220	3.7	7.72

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	30,887,396 株	22年3月期	31,307,396 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,423,667 株	22年3月期	2,420,023 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	28,604,848 株	22年3月期	28,890,094 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は国内外の経済情勢並びに予期できない資源高騰等の様々な要因により異なる可能性があります。

添付資料の目次

I	経営成績	2
1.	経営成績に関する分析	2
2.	財政状態に関する分析	4
3.	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
4.	事業等のリスク	6
II	企業集団の状況	7
III	経営方針	8
1.	会社の経営の基本方針	8
2.	目標とする経営指標	8
3.	中長期的な会社の経営戦略	8
4.	会社の対処すべき課題	8
IV	財務諸表	9
1.	貸借対照表	9
2.	損益計算書	12
3.	株主資本等変動計算書	14
4.	キャッシュ・フロー計算書	17
5.	継続企業の前提に関する注記	18
6.	重要な会計方針	19
7.	会計処理方法の変更	21
8.	財務諸表に関する注記事項	22
	(1) 貸借対照表関係	22
	(2) 損益計算書関係	22
	(3) 株主資本等変動計算書関係	23
	(4) キャッシュ・フロー計算書関係	25
	(5) リース取引関係	25
	(6) 金融商品関係	26
	(7) 有価証券関係	28
	(8) デリバティブ取引関係	29
	(9) 退職給付関係	30
	(10) ストック・オプション等関係	31
	(11) 税効果会計関係	31
	(12) 持分法損益等	32
	(13) 企業結合等関係	32
	(14) 資産除去債務関係	32
	(15) 賃貸等不動産関係	32
	(16) セグメント情報等	33
	(17) 関連当事者情報	35
	(18) 1株当たり情報	36
	(19) 重要な後発事象	36
V	その他	37
1.	役員の変動	37
2.	その他	38

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とする海外経済の回復や政府の経済政策の効果等により持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高、デフレの長期化、高水準の失業率など本格的な景気回復には至らず、引続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コスト削減活動の徹底や生産性の向上に注力するとともに、新製品の開発や積極的な営業活動を行ってまいりました結果、当期の売上高は116億4千万円と前期比13.9%の増加、営業利益は5億1百万円と前期比166.2%の増加、経常利益は4億4千万円と前期比125.1%の増加、当期純利益は2億1千2百万円と前期比122.5%の増加となりました。

以下、セグメント別の状況をご説明申し上げます。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当期の売上高は、77億9千万円と前期比6.9%の増加となりましたが、その内容は以下のとおりです。

① 精密金属加工品

当期の売上高は、主力の水晶振動子用ケースや自動車関連部品を中心に増加したことなどから、42億2千2百万円と前期比15.8%の増加となりました。

② 小口径銃弾

当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当期の売上高は35億6千6百万円と前期比1.9%の減少となりました。

[機械事業部]

機械事業部における当期の売上高は、38億4千9百万円と前期比31.4%の増加となりましたが、その内容は以下のとおりです。

① プレス機械

当期の売上高は、主に電池ケース加工用プレスが増加により、18億9千5百万円と前期比58.7%の増加となりました。

② 航空機部品

当期の売上高は、旅客機用部品の受注減から、8億6千3百万円と前期比8.8%の減少となりました。

③ 自動機・専用機

当期の売上高は、自動車関連向けが大幅に増加したことから、5億4千9百万円と前期比90.7%の大幅な増加となりました。

④ ばね機械

当期の売上高は、低価格機種を中心に売上台数が増加し、3億9千3百万円と前期比0.7%の増加となりました。

(2) 次期の見通し

平成23年3月に発生しました東日本大震災において、当社は人的被害や建物及び生産設備等への直接的な被害はありませんでした。

しかしながら、今後のわが国経済は、震災が及ぼす影響が不透明なうえ、デフレや原油価格の上昇などの景気の下振れリスクがあるなど、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような情勢に対処するため、当社は、積極的な営業活動を強力に推進するとともに、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底、付加価値の高い製品の開発などに取り組んで、業績の向上に向け鋭意努力してまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高123億円、営業利益3億8千万円、経常利益4億1千万円及び当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産につきましては、前期末と比較して1億4千8百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が4億1千9百万円減少したものの、売上債権が4億6千2百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、1億6千7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が2億4千万円減少したものの、仕入債務が2億4千8百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、1千9百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は50億1百万円となり、前期末より2億6千7百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11億1千3百万円となりました。これは主に、減価償却費で8億3千7百万円計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億8千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で3億5千7百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は4億6千5百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済で2億4千万円及び配当金で1億5千7百万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	63.7	64.9	69.3	68.9	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	33.1	26.6	27.8	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	2.0	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.2	78.2	47.9	129.5	105.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「配当の状況」に記載しているとおりです。

4. 事業等のリスク

(1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種種の陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

II 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にす。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、精密金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

精密加工部門においては、一層の高精度化を進めるとともに、従来技術では成形が困難とされてきた素材のプレス成形・量産技術の開発に努め、また機械部門においては、顧客にとってよりコストパフォーマンスの高い、よりご満足いただける製品の開発を進めてまいります。

IV 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,830	5,001,136
受取手形	93,494	149,396
売掛金	2,447,687	2,854,174
製品	355,657	187,330
仕掛品	1,422,851	1,399,102
原材料及び貯蔵品	600,075	659,412
前払費用	8,799	2,263
繰延税金資産	95,209	106,719
その他	29,754	34,225
貸倒引当金	△16,300	△15,700
流動資産合計	9,771,059	10,378,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,964,853	5,984,776
減価償却累計額	△4,142,624	△4,255,161
建物(純額)	1,822,228	1,729,615
構築物	881,175	884,091
減価償却累計額	△773,815	△789,756
構築物(純額)	107,359	94,335
機械及び装置	13,392,730	13,577,177
減価償却累計額	△11,222,991	△11,706,978
機械及び装置(純額)	2,169,739	1,870,198
車両運搬具	141,178	143,674
減価償却累計額	△122,524	△128,163
車両運搬具(純額)	18,654	15,510
工具、器具及び備品	1,520,108	1,522,887
減価償却累計額	△1,432,239	△1,452,186
工具、器具及び備品(純額)	87,869	70,700
土地	540,996	572,428
リース資産	1,130	2,632
減価償却累計額	△358	△734
リース資産(純額)	772	1,897
建設仮勘定	47,669	21,170
有形固定資産合計	4,795,289	4,375,857
無形固定資産		
ソフトウェア	94,209	77,998
リース資産	1,844	9,041
施設利用権	1,972	1,956
無形固定資産合計	98,027	88,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	876,135	850,835
関係会社株式	477,386	476,700
破産更生債権等	5,873	4,699
長期前払費用	1,813	630
繰延税金資産	309,315	306,018
長期預金	300,000	300,000
その他	24,907	24,989
貸倒引当金	△5,873	△4,699
投資その他の資産合計	1,989,558	1,959,175
固定資産合計	6,882,875	6,424,029
資産合計	16,653,935	16,802,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	986,724	1,197,747
買掛金	767,067	804,734
短期借入金	1,440,000	1,200,000
リース債務	804	2,924
未払金	200,554	191,848
未払費用	128,693	144,934
未払法人税等	117,500	143,935
未払消費税等	73,862	60,736
前受金	31,098	50,217
預り金	17,839	14,333
賞与引当金	172,957	196,426
設備関係支払手形	24,639	92,626
その他	130	—
流動負債合計	3,961,873	4,100,466
固定負債		
リース債務	1,943	8,561
退職給付引当金	1,032,100	1,095,711
役員退職慰労引当金	180,793	139,662
固定負債合計	1,214,837	1,243,935
負債合計	5,176,710	5,344,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金	1,198	—
資本剰余金合計	3,469,401	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,779	4,550
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	975,454	971,403
利益剰余金合計	3,822,234	3,817,954
自己株式	△332,026	△339,311
株主資本合計	11,135,026	11,122,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,198	335,425
評価・換算差額等合計	342,198	335,425
純資産合計	11,477,224	11,457,688
負債純資産合計	16,653,935	16,802,090

2. 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,214,194	11,640,044
売上原価		
製品期首たな卸高	324,779	355,657
当期製品製造原価	8,840,401	9,703,762
合計	9,165,181	10,059,419
他勘定振替高	9,416	3,983
製品期末たな卸高	355,657	187,330
製品売上原価	8,800,107	9,868,104
売上総利益	1,414,087	1,771,939
販売費及び一般管理費		
運賃	89,916	104,861
広告費・販売手数料	41,090	45,268
役員報酬	110,898	115,041
給料手当及び賞与	394,030	389,494
賞与引当金繰入額	34,558	37,465
退職給付費用	57,596	51,647
役員退職慰労引当金繰入額	27,084	28,315
福利厚生費	68,041	68,991
交際費	14,762	18,895
旅費交通費及び通信費	47,008	60,903
租税公課	39,705	41,263
減価償却費	37,295	36,425
賃借料	31,342	29,283
研究開発費	81,709	96,877
貸倒引当金繰入額	12,300	—
その他	138,279	145,337
販売費及び一般管理費合計	1,225,618	1,270,071
営業利益	188,469	501,868
営業外収益		
受取利息	1,135	799
受取配当金	19,229	18,563
原材料売却益	390	726
固定資産賃貸料	91,552	46,389
その他	13,728	10,391
営業外収益合計	126,036	76,871
営業外費用		
支払利息	16,305	9,675
原材料廃棄損	26,978	34,646
仕掛品廃棄損	1,247	57,750
固定資産賃貸費用	64,286	28,707
その他	10,213	7,933
営業外費用合計	119,030	138,713
経常利益	195,475	440,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	757	—
投資有価証券売却益	37	—
貸倒引当金戻入額	2,865	1,774
特別利益合計	3,659	1,774
特別損失		
固定資産売却損	4,812	15,758
固定資産除却損	10,183	15,050
投資有価証券評価損	—	33,791
特別損失合計	14,995	64,600
税引前当期純利益	184,138	377,199
法人税、住民税及び事業税	106,442	183,127
過年度法人税等	4,454	—
法人税等調整額	△22,114	△18,129
法人税等合計	88,781	164,998
当期純利益	95,357	212,201

3. 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175,416	4,175,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,198
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	—	△1,198
当期変動額合計	△3	△1,198
当期末残高	1,198	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,469,404	3,469,401
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	—	△1,198
当期変動額合計	△3	△1,198
当期末残高	3,469,401	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449,500	449,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,020	4,779
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△241	△229
当期変動額合計	△241	△229
当期末残高	4,779	4,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,392,500	2,392,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,053,206	975,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	241	229
剰余金の配当	△173,350	△158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の消却	—	△57,601
当期変動額合計	△77,751	△4,050
当期末残高	975,454	971,403
利益剰余金合計		
前期末残高	3,900,227	3,822,234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△173,350	△158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の消却	—	△57,601
当期変動額合計	△77,992	△4,280
当期末残高	3,822,234	3,817,954
自己株式		
前期末残高	△331,356	△332,026
当期変動額		
自己株式の取得	△764	△66,084
自己株式の処分	94	—
自己株式の消却	—	58,799
当期変動額合計	△669	△7,284
当期末残高	△332,026	△339,311
株主資本合計		
前期末残高	11,213,692	11,135,026
当期変動額		
剰余金の配当	△173,350	△158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の取得	△764	△66,084
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△78,666	△12,763
当期末残高	11,135,026	11,122,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,819	342,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,379	△6,772
当期変動額合計	201,379	△6,772
当期末残高	342,198	335,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140,819	342,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,379	△6,772
当期変動額合計	201,379	△6,772
当期末残高	342,198	335,425
純資産合計		
前期末残高	11,354,511	11,477,224
当期変動額		
剰余金の配当	△173,350	△158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の取得	△764	△66,084
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,379	△6,772
当期変動額合計	122,713	△19,536
当期末残高	11,477,224	11,457,688

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,138	377,199
減価償却費	968,641	837,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,064	△1,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,175	23,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,622	63,611
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,084	△41,131
受取利息及び受取配当金	△20,365	△19,362
支払利息	16,305	9,675
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,791
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,054	15,758
有形固定資産除却損	7,905	14,678
売上債権の増減額 (△は増加)	790,773	△462,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	480,924	132,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,871	248,689
その他	171,406	31,693
小計	2,531,694	1,263,753
利息及び配当金の受取額	20,365	19,362
利息の支払額	△19,509	△10,517
法人税等の支払額	△5,728	△158,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,820	1,113,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275,787	△357,571
有形固定資産の売却による収入	6,208	2,799
無形固定資産の取得による支出	△40,719	△21,518
投資有価証券の取得による支出	△4,705	△4,662
投資有価証券の売却による収入	320	—
その他	629	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,054	△381,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	—
短期借入金の返済による支出	△340,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△764	△66,084
自己株式の売却による収入	91	—
配当金の支払額	△172,356	△157,817
その他	△766	△1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,796	△465,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,038,971	267,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,858	4,733,830
現金及び現金同等物の期末残高	4,733,830	5,001,136

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 子会社株式

総平均法による原価法

(b) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・ 時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(a) 製品・仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(a) 建物及び構築物	10～50年
(b) 機械装置及び車両運搬具	4～10年
(c) 工具器具備品	2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(512,728千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、この移行により過去勤務債務が1億5千2百万円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で均等償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (a) ヘッジ手段 | 為替予約 |
| (b) ヘッジ対象 | 外貨建売上債権及び売上に係る外貨建予定取引 |

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計処理方法の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

8. 財務諸表に関する注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
① 有形固定資産の減価償却累計額		17,694,553	18,332,981
② 担保に供している資産 有形固定資産		134,887	118,591

(2) 損益計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
① 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		81,709	96,877
② 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		944,186 24,454	806,476 30,627
③ 特別利益		固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 車両運搬具 388 土地 368	—
④ 特別損失		固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 固定資産売却損 建物 502 機械及び装置 4,054 車両運搬具 177 工具器具備品 77 固定資産除却損 建物 54 構築物 32 機械及び装置 6,976 車両運搬具 197 工具器具備品 2,923	固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 固定資産売却損 機械及び装置 15,524 車両運搬具 95 工具器具備品 138 固定資産除却損 建物 1,173 機械及び装置 12,769 車両運搬具 45 工具器具備品 1,061
⑤ その他		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,937	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前期の低価法評価損の戻入益と当期の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 27,591

(3) 株主資本等変動計算書関係

前期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 単位:千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	—	—	31,307
合計	31,307	—	—	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,415	5	0	2,420
合計	2,415	5	0	2,420

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350千円	6円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,880千円	利益剰余金	5円50銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 単位：千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	—	420	30,887
合計	31,307	—	420	30,887
自己株式 普通株式	2,420	423	420	2,423
合計	2,420	423	420	2,423

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少420千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加423千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加420千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株です。

普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,880千円	5円50銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,550千円	利益剰余金	5円50銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定		4,733,830	5,001,136
現金及び現金同等物		<u>4,733,830</u>	<u>5,001,136</u>

(5) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(6) 金融商品関係

当期（平成23年3月31日現在）

① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、4ヵ月以内の支払期日です。また、短期借入金の使途は運転資金です。

デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

単位：千円(未満切捨)

	貸借対照表計上額 (※) 1	時価 (※) 1	差額
(a) 現金及び預金	5,001,136	5,001,136	—
(b) 受取手形及び売掛金	3,003,570	3,003,570	—
(c) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,248,536	1,248,536	—
(d) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※) 2 計	4,699 △4,699 —	— — —	— — —
(e) 長期預金	300,000	300,000	—
(f) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(2,095,108)	(2,095,108)	—
(g) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—
(h) デリバティブ取引	22	22	—

(※) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 破産更正債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金並びに (b) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(c) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(d) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(e) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(f) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに (g) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(h) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式及び子会社株式(貸借対照表計上額 79,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：千円(未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	5,001,136	—
受取手形及び売掛金	3,003,570	—
投資有価証券及び関係会社株式		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	2,521
長期預金	—	300,000
計	8,004,706	302,521

(7) 有価証券関係

当期(平成23年3月31日現在)

① 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

② その他有価証券

単位:千円(未満切捨)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	958,346	381,344	577,002
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	958,346	381,344	577,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	287,669	339,383	△51,713
	債券	—	—	—
	その他	2,521	3,351	△830
	小計	290,190	342,734	△52,544
合計		1,248,536	724,079	524,457

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 69,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について、33,791千円の減損処理を行っております。

2. その他有価証券にかかる減損処理基準

時価のある有価証券については時価が取得原価に比し50%以下となった場合に、時価のない有価証券については実質価額が取得原価に比し50%以下となった場合に、減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、時価又は実質価額が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(8) デリバティブ取引関係

当期(平成23年3月31日現在)

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております)

単位:千円(未満切捨)

区分	種類	契約金額等	契約金額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,082	—	2,060	22
計		2,082	—	2,060	22

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(9) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成22年4月1日に適格退職年金制度より移行しております。

② 退職給付債務の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別 当期 平成23年3月31日現在
退職給付債務	3,319,065
年金資産	1,260,267
会計基準変更時差異の未処理額	136,726
未認識数理計算上の差異	685,190
未認識過去勤務債務	141,171
退職給付引当金	1,095,711

③ 退職給付費用の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別 当期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
退職給付費用	299,999
勤務費用	144,505
利息費用	68,133
期待運用収益	△46,341
会計基準変更時差異の費用処理額	34,182
数理計算上の差異の費用処理額	88,661
過去勤務債務の費用処理額	10,859

④ 退職給付債務等の計算基礎

項目	期別 当期 平成23年3月31日現在
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理することとして おります。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(10) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期 平成23年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金		78,334
退職給付引当金		436,969
役員退職慰労引当金		55,697
投資有価証券評価損		158,370
その他		77,969
繰延税金資産小計		807,342
評価性引当額		△202,554
繰延税金資産合計		604,787
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△3,018
その他有価証券評価差額金		△189,031
繰延税金負債合計		△192,050
繰延税金資産の純額		412,737

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

項目	期別	当期 平成23年3月31日現在
法定実効税率		39.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない交際費		2.3%
永久に益金に算入されない受取配当金		△1.0%
住民税均等割		1.9%
評価性引当額の増減		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.7%

(12) 持分法損益等

該当事項はありません。

(13) 企業結合等関係

該当事項はありません。

(14) 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(15) 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(16) セグメント情報等

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

単位：千円(未満切捨)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,790,167	3,849,877	11,640,044	—	11,640,044
セグメント間の振替高	—	900	900	△900	—
計	7,790,167	3,850,777	11,640,944	△900	11,640,044
セグメント利益	892,121	188,145	1,080,266	△578,397	501,868
セグメント資産	5,700,219	3,053,732	8,753,951	8,048,137	16,802,090
その他の項目					
減価償却費	567,607	222,396	790,003	25,330	815,334
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額の調整額	415,616	30,323	445,939	7,244	453,184

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△578,397千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額8,048,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額25,330千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,244千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理部門の設備投資額です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④ 製品及びサービスごとの情報

単位:千円(未満切捨)

	精密金属加工品	小口径銃弾	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	4,222,819	3,566,917	1,895,763	1,954,544	11,640,044

⑤ 地域ごとの情報

(a) 売上高

単位:千円(未満切捨)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,981,307	1,612,148	43,127	3,015	445	11,640,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(b) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

⑥ 主要な顧客ごとの情報

単位:千円(未満切捨)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,494,365	精密加工事業部
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,415,052	精密加工事業部

(追加情報)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(17) 関連当事者情報

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

単位:千円(未満切捨)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品 及び電線他 の製造販売	直接17.54%	金属材料の 仕入	丹銅条他の 仕入	466,845	支払手形及 び買掛金	125,339

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、②財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び③財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等の各表も同様です。

② 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

単位:千円(未満切捨)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品 の製造販売	直接100%	金型の仕入 及び当社製 品の検査他	金型の仕入 他	133,299	買掛金	7,809
							精密金属加 工品の検査 他	210,156	未払金	12,214

③ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

単位:千円(未満切捨)

種類	氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岡谷篤一	—	—	岡谷鋼機株 式会社代表 取締役社長	—	当社監査役	精密金属加 工品他の売 上	111,540	売掛金	27,408
							黄銅板他の 仕入	322,675	買掛金	166,785

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、株式会社アステックス及び岡谷鋼機株式会社からの仕入については、見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(18) 1株当たり情報

項目	期別	当期
		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額		402.53円
1株当たり当期純利益金額		7.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		(潜在株式が存在しないため、記載していません)

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益		212,201
普通株式に帰属しない金額		—
普通株式に係る当期純利益		212,201
普通株式の期中平均株式数		28,604千株

(19) 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1. 役員の変動

該当事項はありません。

2. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

単位：千円(未満切捨)

期別 品名	前期		当期		増減	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		(△は減)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
精密加工事業部						
精密金属加工品	3,788,852	320,673	4,262,935	360,789	474,083	40,116
小口径銃弾	3,567,188	3,492,715	4,059,290	3,985,089	492,102	492,374
その他	1,067	—	430	—	△637	—
小計	7,357,108	3,813,389	8,322,655	4,345,878	965,547	532,489
機械事業部						
プレス機械	805,241	1,294,078	1,477,285	875,600	672,044	△418,478
航空機部品	913,501	126,189	935,943	198,571	22,442	72,382
自動機・専用機	259,920	84,537	545,651	80,722	285,731	△3,815
ばね機械	293,848	40,001	492,052	138,969	198,204	98,968
その他	100,584	7,681	304,581	164,260	203,997	156,579
小計	2,373,097	1,552,487	3,755,514	1,458,124	1,382,417	△94,363
合計	9,730,205	5,365,877	12,078,170	5,804,002	2,347,965	438,125

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

単位：千円(未満切捨)

期別 品名	前期		当期		増減	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		(△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
精密加工事業部		%		%		%
精密金属加工品	3,644,940	35.7	4,222,819	36.3	577,879	15.8
小口径銃弾	3,639,204	35.6	3,566,917	30.6	△72,287	△1.9
その他	1,067	0.0	430	0.0	△637	△59.7
小計	7,285,212	71.3	7,790,167	66.9	504,955	6.9
(うち輸出高)	(498,576)		(623,628)		(125,052)	(25.0)
機械事業部						
プレス機械	1,193,898	11.7	1,895,763	16.3	701,865	58.7
航空機部品	947,912	9.3	863,561	7.4	△84,351	△8.8
自動機・専用機	288,129	2.8	549,465	4.7	261,336	90.7
ばね機械	390,129	3.8	393,084	3.4	2,955	0.7
その他	108,913	1.1	148,002	1.3	39,089	35.8
小計	2,928,982	28.7	3,849,877	33.1	920,895	31.4
(うち輸出高)	(637,784)		(1,035,109)		(397,325)	(62.2)
合計	10,214,194	100.0	11,640,044	100.0	1,425,850	13.9
(うち輸出高)	(1,136,361)		(1,658,737)		(522,376)	(45.9)
(輸出比率)	(11.1%)		(14.2%)			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。